

第74期
計 算 書 類

自 2021年4月1日
至 2022年3月31日

ばんせい証券株式会社
東京都中央区新川一丁目21番2号 茅場町タワー

貸借対照表

2022年3月31日現在

(単位：千円)

科 目	金額	科 目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
現 金 ・ 預 金	3,013,700	信 用 取 引 負 債	1,511,478
預 託 金	5,560,000	信用取引借入金	1,413,082
顧客分別金信託	5,560,000	信用取引貸証券受入金	98,395
トレーディング商品	207,422	預 り	5,454,927
商品有価証券等	207,422	顧客からの預り金	5,132,834
約定見返勘定	13,356	その他の預り金	322,093
信用取引資産	1,520,123	受 入 保 証 金	76,310
信用取引貸付金	1,421,728	信用取引受入保証金	73,310
信用取引借証券担保金	98,395	先物取引受入証拠金	3,000
立 替 金	17,573	有価証券等受入未了勘定	118,698
顧客への立替金	780	短期借入金	150,000
その他の立替金	16,792	リース債	5,170
短期差入保証金	477,000	未 払	167,717
信用取引差入保証金	473,000	未 払 費 用	11,910
先物取引差入証拠金	3,000	未 払 法 人 税 等	38,080
その他の差入保証金	1,000	賞 与 引 当 金	33,600
前 払 金	74	訴訟損失引当金	7,430
前 払 費 用	34,669	流動負債計	7,575,323
未 収 入 金	126,327	一 ス 債	4,535
未 収 収 益	16,121	繰 延 税 金 負 債	69,081
その他の流動資産	4,399	固定負債計	73,617
流動資産計	10,990,769	金融商品取引責任準備金	11,857
有形固定資産	85,264	特別法上の準備金計	11,857
建物	66,363	負 債 合 計	7,660,798
器具・備品	9,419		
リース資産	9,482	【純資産の部】	
無形固定資産	6,395	株 主 資 本	5,332,040
ソフトウェア	405	資 本 本 金	1,558,250
その他の無形固定資産	5,990	資 本 剰 余 金	524,193
投資その他の資産	1,205,896	資 本 準 備 金	453,625
投資有価証券	667,328	その他資本剰余金	70,568
出 資 金	79,650	利 益 剰 余 金	3,249,596
長期差入保証金	259,926	利 益 準 備 金	260,000
長期前払費用	7,365	その他利益剰余金	2,989,596
前払年金費用	191,578	繰越利益剰余金	2,989,596
長期立替金	14,906	評 価 換 算 差 額 等	△704,513
その他	48	その他有価証券評価差額金	△704,513
貸倒引当金	△14,906	純 資 産 合 計	4,627,526
固定資産計	1,297,556		
資 産 合 計	12,288,325	負 債 ・ 純 資 産 合 計	12,288,325

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

〔 2021年4月1日から
2022年3月31日まで 〕

(単位：千円)

科 目	金 額	
営業収益		2,824,974
受入手数料		160,852
委託手数料	150,955	
募集・売出しの取扱手数料	278	
その他の受入手数料	9,618	
トレーディング損益		2,618,482
債券等トレーディング損益	2,618,482	
金融収益		45,640
金融費用		21,744
純営業収益		2,803,229
販売費・一般管理費		2,108,738
取引関係費	206,003	
人件費	682,584	
不動産関係費	270,760	
事務費	687,097	
減価償却費	13,560	
租税公課	56,530	
その他	192,201	
営業利益		694,490
営業外収益		26,666
受取配当金	18,906	
受取手数料	4,043	
その他	3,716	
営業外費用		81,901
為替差損	77,718	
支払手数料	3,858	
その他	324	
経常利益		639,256
特別利益		43,119
投資有価証券売却益	43,119	
特別損失		1,799
和解金	1,799	
税引前当期純利益		680,576
法人税、住民税及び事業税		246,366
法人税等調整額		10,080
当期純利益		424,129

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

〔 2021年4月1日から
2022年3月31日まで 〕

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			株主資本 合計
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰 余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計	
当期首残高	1,558,250	453,625	70,568	524,193	260,000	3,008,586	3,268,586	5,351,030
当期変動額								
剰余金の配当						△ 443,119	△ 443,119	△ 443,119
当期純利益						424,129	424,129	424,129
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	△ 18,990	△ 18,990	△ 18,990
当期末残高	1,558,250	453,625	70,568	524,193	260,000	2,989,596	3,249,596	5,332,040

	評価・換算 差額等	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	
当期首残高	△ 372,113	4,978,916
当期変動額		
剰余金の配当		△ 443,119
当期純利益		424,129
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	△ 332,399	△ 332,399
当期変動額合計	△ 332,399	△ 351,390
当期末残高	△ 704,513	4,627,526

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

当社の計算書類は、「会社計算規則」（平成18年法務省令第13号）並びに同規則第146条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）及び「有価証券関連業經理の統一に関する規則」（昭和49年11月14日付日本証券業協会自主規制規則）に準拠して作成しております。

なお、記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

I. 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

II. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券及びデリバティブの評価基準及び評価方法

(1) トレーディング商品に属する有価証券等

トレーディング商品に属する有価証券及びデリバティブ取引については、時価法（売却原価は移動平均法により算定）によっております。

(2) トレーディング商品に属さない有価証券等

その他有価証券

市場価格のない株 …… 時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により式等以外のもの 算定）を採用しております。

市場価格のない株式等 …… 移動平均法による原価法を採用しております。

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条2項により有価証券とみなされるもの）については、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 …… 定率法を採用しております。ただし、建物（附属設備を除く）及び平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建 物 8年～39年

器具備品 2年～20年

(2) 無形固定資産 …… 定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年以内）に基づいております。

(3) リース資産 …… 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産についてはリース期間（5年）を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金 …… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金 …… 従業員に対する賞与の支払いに備えるため、将来の支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金 …… 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき退職給付引当金または前払年金費用を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。なお、年金資産の見込額が退職給付債務の見込額を超過しているため、前払年金費用を投資その他の資産に計上しております。

(4) 訴訟損失引当金 …… 訴訟等に係る損失に備えるため、その経過等の状況に基づく損失負担見込額を計上しております。

(5) 金融商品取引責任準備金 …… 証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5に従い、金融商品取引業等に関する内閣府令第175条に定めるところにより算出した額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益は、主に金融商品取引業における顧客からの株式等の売買注文の取次から生じる委託手数料、募集・売出し等を行うことにより生じる取扱手数料であります。その他の受入手数料には、様々なサービスに係る受入手数料が含まれておりますが、主な受入手数料は受益証券の代行手数料となります。

委託手数料は、主に取引所における約定日で、募集・売出し等の取扱手数料は、募集等申込日において履行義務が充足されると判断される時点で収益を認識しております。受益証券の代行手数料においては、主に投資委託会社等との契約に基づき、募集・販売の取扱い等に関する代理事務を履行する義務を負っております。当履行義務

は、当社が日々サービスを提供すると同時に顧客により便益が費消されるため、一定期間にわたり収益を認識しております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
6. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項
 - (1) 重要なヘッジ会計の方法
 - ① ヘッジ会計の方法
為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っています。
 - ② ヘッジ手段とヘッジ対象
トレーディング勘定取引によって買い付け又は売り付けた外国有価証券の売買代金債務又は債権、及び外貨建利金債務又は債権に関して生ずる為替リスクをヘッジするために為替予約取引を利用しております。
 - ③ ヘッジ方針
為替変動リスクを回避するために、為替予約取引を利用することを基本方針としています。
 - ④ ヘッジ有効性評価の方法
為替予約取引については、当該取引とヘッジ対象となる資産・負債に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を相殺するものであることが事前に想定されるため、有効性の評価は省略しています。
 - (2) 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。
 - (3) 連結納税制度の適用
当社、親会社及び一部その子会社は、連結納税制度を適用しております。
 - (4) 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用
当社、親会社及び一部その子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行に合わせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44号の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。
なお、翌事業年度の期首から、グループ通算制度を適用する場合における法人税及び地方税並びに税効果会計の会計処理及び開示の取扱いを定めた「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）を適用する予定です。

III. 会計方針の変更に関する注記

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書に定める経過的な取り扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当事業年度の損益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高への影響もありません。

（時価の算定に関する会計基準の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取り扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。これにより計算書類に与える影響はありません。

IV. 表示方法の変更に関する注記

該当事項はありません。

V. 会計上の見積りに関する注記

繰延税金資産の回収可能性

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

繰延税金資産（相殺前） 14,446千円

(2) 会計上の見積りの内容に関する理解の情報

繰延税金資産の認識は、将来の事業計画に基づく課税所得の発生時期及び金額によって見積もっております。当期見積りは、将来の不確実な経済条件の変動などによって影響を受ける可能性があり、実際に発生した課税所得の時期及び金額が見積りと異なった場合、翌事業年度の計算書類において、繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

VI. 会計上の見積りの変更に関する注記
該当事項有りません。

VII. 誤謬の訂正に関する注記
該当事項有りません。

VIII. 貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務
担保に供している資産及び担保に係る債務はありません。
なお、ばんせい証券共済会の金融機関からの借入金 370,000 千円を担保するため、現金・預金 370,000 千円を物上保証に供しております。また、為替予約実行用の担保として現金・預金 95,005 千円を差し入れております。
2. 差し入れている有価証券及び差し入れを受けている有価証券等の時価額
 - (1) 差し入れている有価証券等の時価額
 - ① 信用取引貸証券 89,781千円
 - ② 信用取引借入金の本担保証券 1,480,639千円
 - ③ 差入保証金代用有価証券 80,946千円
 - (2) 差し入れを受けている有価証券等の時価額
 - ① 信用取引貸付金の本担保証券 1,480,639千円
 - ② 信用取引借証券 89,781千円
 - ③ 受入保証金代用有価証券 2,241,221千円
3. 有形固定資産の減価償却累計額 306,560千円
4. 保証債務
ばんせい証券共済会の金融機関借入金に対する保証債務 370,000千円
保証の範囲は上記1.に記載する差入担保預金元利金額を限度としております。
5. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)
短期金銭債権 16,834千円
短期金銭債務 118,828千円
6. その他貸借対照表に関する注記
 - (1) 金融商品取引法第43条の2第2項の規定に基づき分別管理されている資産
預託金 5,560,000千円
 - (2) 商品有価証券等の内訳
債券 207,422千円

IX. 損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引高
営業取引
販売費・一般管理費 833,031千円
営業外取引
営業外収益 4,043千円

X. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当事業年度の末日における発行済株式の種類及び数
普通株式 24,926,500株
2. 当事業年度の末日における自己株式の数
該当事項はありません。
3. 配当に関する事項

(1) 配当財産が金銭のもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	効力発生日
2022年1月14日取締役会	普通株式	43,119	2022年2月1日
2022年3月30日取締役会	普通株式	400,000	2022年3月30日

(2) 配当財産が金銭以外のもの

該当事項はありません。

4. 当事業年度の末日における新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）の目的となる株式の種類及び数
該当事項はありません。

XI. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

貸倒引当金	5,296 千円
賞与引当金	10,289 千円
訴訟損失引当金	2,275 千円
未払事業税・事業所税等	4,156 千円
その他有価証券評価差額金	232,920 千円
その他	24,171 千円
繰延税金資産小計	279,109 千円
評価性引当額	△ 264,663 千円
繰延税金資産合計	14,446 千円

繰延税金負債

前払年金費用	58,670 千円
その他有価証券評価差額金	24,857 千円
繰延税金負債合計	83,527 千円
繰延税金資産（△は負債）の純額	△ 69,081 千円

XII. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表上に計上した固定資産のほか、車両運搬具、事務機器等の一部について、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

XIII. 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、有価証券の売買等及び売買等の委託の媒介、有価証券の引受け及び売出し、有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い及びその他の有価証券関連業等の金融商品取引業を中核とする投資・金融サービスを行っております。

これらの事業を行うため当社では主に自己資金によるほか、必要な資金調達については金融機関からの借入によっております。

資金運用については、短期的な預金や貸付金によるほか、顧客の資金運用やリスクヘッジなどのニーズに対応するための顧客との取引及び自己の計算に基づき会社の利益を確保するための運用を行っております。

デリバティブ取引については、主として顧客の資金運用に対応するためにリスクヘッジ目的で利用しております。投機的な取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社が保有する金融商品は、主に事業資金に充てるための現金・預金、法令に基づき外部金融機関に信託する顧客分別金信託及び信用取引貸付金です。預金や顧客分別金信託は預入先の信用リスクに晒されていますが、取引相手先はいずれも信用力の高い銀行であるため、相手方の債務不履行による信用リスクはほとんどないと判断しております。信用取引貸付金は、顧客の資金運用ニーズに対応するための短期貸付金であり、顧客の信用リスクに晒されています。

また、自己の計算に基づき保有する商品有価証券及び投資有価証券は、主に株式、債券であり、商品有価証券については顧客との取引のために保有し、投資有価証券については純投資目的、事業推進目的で保有しています。これらは、それぞれ発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されています。

デリバティブ取引については、トレーディング勘定取引によって買い付け又は売り付けた外国有価証券の売買代金債務又は債権、及び外貨建金利債務又は債権に関して生ずる為替リスクをヘッジするために為替予約取引を利用しております。ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「II. 重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」に記載しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当社が保有する預金は、預入先を信用力の高い金融機関を中心に預け入れることとし、それ以外の場合は原則として国の預金保護の対象となる決済性預金に預け入れることを基本的な方針としています。

信用取引貸付金については、「顧客管理に関する規程」等の社内規程に基づき、当初貸付金額及びその後のマーケットの変動に応じて相当額の担保を顧客より受入れることとし、日々与信管理を行う体制を整備しております。

② 市場リスクの管理

当社の市場リスクの管理については、リスク管理方針及びリスク管理規程に基づき、株価、金利、外国為替相場等の変動を適切に認識し、リスクのコントロールと収益の安定的な確保に努めております。具体的には、一般市場リスクと個別リスクをあらかじめ定めた限度額の範囲内（市場リスク枠）で管理し、リスク管理委員会において、状況の把握や確認、今後の対応等の協議を行っております。

当該市場リスク枠は、取締役会において決定し、市場の変動や財務の健全性等を勘案して、市場リスク枠の見直しを行っております。

さらに、自己取引の実施権限を有する組織における市場リスク額を日々計算するとともに所定の枠内に収まっていることを確認し、内部管理統括責任者に報告しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2022年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は含まれておりません（注2）参照）。また、現金は注記を省略しており、預金、預託金、信用取引資産、短期差入保証金、信用取引負債、預り金、受入保証金、短期借入金は、通常短期間で決済されるため時価が帳簿価格に近似することから、注記を省略しております。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 商品有価証券等	207,422	207,422	—
(2) 投資有価証券	664,212	664,212	—
資産合計	871,635	871,635	—

(注1) 時価の算定に用いた評価方法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

資産

(1) 商品有価証券等 及び (2) 投資有価証券

株式は取引所の価格をもって時価としており、市場の活発性に基づき、主にレベル1の時価に分類し、一部の外国株はレベル2の時価に分類しております。

債券は業者間気配を参考に算出した価格等をもって時価としており、レベル2の時価に分類しております。

(注2) 市場価格のない株式等については上表に含めておりません。当該金融商品の貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
未上場株式	3,053
出資金	79,650
投資事業有限責任組合等	62

XIV. 賃貸等不動産に関する注記

該当事項はありません。

X V. 関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社及び親会社の子会社

(単位：千円)

種類	会社等の名称	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	ばんせいホールディングス(株)	持株会社	被所有 100%	業務委託	業務委託(注)1	528,000	立替金	7,041
							未払金	90,160
				車両転貸	車両の転貸収入(注)2	4,043	未収入金	41
親会社の子会社	(株)Bansei 翔	飲食業	無し	業務委託	従業員の宿泊施設の提供支援(注)1	136,521	未払金	10,944
							立替金	9,345
親会社の子会社	ばんせいファーマシー(株)	医薬品等販売	無し	業務委託	従業員の感染所予防対策支援(注)1	75,019	未払金	12,728
親会社の子会社	(株)ばんせい総合研究所	調査研究業	無し	業務委託	パブリックリレーションの支援(注)1	37,806	-	-
親会社の子会社	バンセイアーユルヴェーダ(株)	化粧品等の販売	無し	業務委託	パブリックリレーションの支援(注)1	15,682	立替金	10
							未払金	1,095
親会社の子会社	(株)セイロнтаイム	ラウンジサービス業	無し	業務委託	パブリックリレーションの支援(注)1	40,002	未払金	3,850

上記取引金額には、消費税等を含めておらず、期末残高には消費税を含めております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 当社は親会社であるばんせいホールディングス(株)及び親会社の子会社との間の業務委託契約につき、業務内容を勘案し、両社協議のうえ金額を決定しております。

(注) 2. 当社は車両の転貸収入については、市場価格等を勘案して両社協議のうえ金額を決定しております。

2. 役員及び個人主要株主等

(単位：千円)

種類	氏名	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
役員	多田 豊	なし	債務保証	債務保証(注)1,2	47,516	-	-

上記金額には、消費税等は含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. ばんせい証券共済会は、金融機関から借入を行い、当該借入金を原資として、当社役員に貸付を行っております。当社は、ばんせい証券共済会の金融機関からの借入に対して、当該借入金と同額の物上保証を供しております。表中の取引金額は、役員のかばんせい証券共済会からの借入残高(当社の役員に対する債務保証残高)を記載しております。

2. 担保の設定は無償にて行っております。

X VI. 収益認識に関する注記

収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は、「II. 重要な会計方針に係る事項に関する注記 4. 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

X VII. 1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産額 185円64銭

1 株当たり当期純利益 17円01銭

X VIII. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

X IX. 連結配当規制適用会社に関する注記

該当事項はありません。